

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付しますので、独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則（平成15年細則(調)第8号）（以下「細則」という。）に基づいて公告します。

2017年5月17日

独立行政法人国際協力機構
本部 契約担当役 理事

1. 調達内容

- (1) 公告番号：国契-17-022
- (2) 業務名称：2017 - 2019年度地熱人材育成プログラム戦略化支援業務
（一般競争入札（総合評価落札方式・期間短縮型））
- (3) 仕様・数量：入札説明書による。
- (4) 業務履行期間（予定）：2017年6月中旬から2020年3月下旬
（複数年度契約）
- (5) 納入場所：入札説明書による。

2. 入札方法

落札者の決定方法：

総合評価落札方式。当機構から下記3.の確認を受け、技術提案書および入札書を提出・持参した入札者であって、当該入札者の入札価格が独立行政法人国際協力機構会計規程第25条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の技術等の各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とします。（詳細は入札説明書による。）

3. 競争参加資格

この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格を有することを証明するため、当機構の確認を受けなければなりません。なお、共同企業体を形成して競争に参加しようとする場合は、共同企業体の代表者及び構成員全員が、競争参加資格を有する必要があります。

(1) 法人・個人共通

以下のいずれかに該当する者は、契約事務取扱細則（平成15年細則(調)第8号)第4条に基づき、競争参加資格を認めません。競争参加資格確認申請書提出時に何らかの文書の提出を求めるものではありませんが、必要に応じ、契約締結前に確認させていただきます。

ア. 当該契約を締結する能力を有しない者

成年被後見人、被保佐人、被補助人及び未成年者。

イ. 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者

破産手続き開始決定を受け破産者となった者で、破産者であることに基づく法律的欠格を一般的に回復していない者。法人の場合、会社更正法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない法人。

ウ. 「独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程」（平成24年規程(総)第25号)第2条第1項の各号に掲げる者

反社会的勢力、暴力団、暴力団員、暴力団員等、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等。

エ. 「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者。

具体的には、以下のとおり取り扱います。

(ア) 公告日から競争参加資格確認申請書提出期限日の間に措置期間中である場合、競争への参加を認めません。

(イ) 競争参加資格確認申請書提出期限日の翌日以降から入札執行日（入札会開催日）までに措置が開始される場合、競争から排除します。

(ウ) 入札執行日（入札会開催日）の翌日以降に措置が開始される場合、競争から排除しない。

(エ) 競争参加資格確認申請書提出期限日以前に措置が終了している場合、競争への参加を認めます。

(2) 追加の資格要件

契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。

ア. 法人の場合

(ア) 公告日において平成28・29・30年度全省庁統一資格の「役務の提供等」の「A」又は「B」又は「C」又は「D」の等級に格付けされ、競争参加資格を有すること（以下「全省庁統一資格保有者」という。）であること。

ただし、上記における全省庁統一資格保有者でない者が本競争への参加を希望する場合は、別途資格審査を受けることができます。（入札説明書を参照ください。）

(イ) 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

イ. 個人の場合

以下の(ア)、(イ)、(ウ)全ての要件を満たす者が本競争に参加することができます。

「個人」とは、法人格を持たず、個人(自然人: physical person)の資格で競争に参加する者をいいます。

(ア) 以下の①、②、③のいずれかに該当すること。

① 3.(2)ア.(ア)に定める全省庁統一資格者

② 国際協力人材登録=「JICAパートナー登録」が完了している者
(簡易登録での応募は不可)

③ 上記①にも②にも該当しない場合、以下のいずれかの書類を提出した者

● 日本国の運転免許証(有効期限内)の写し

● パスポート(旅券。有効期限内)の写し:

氏名および生年月日記載ページ及び現住所の記載ページ

● 住民票または住民票記載事項証明書(発行6ヶ月以内)

● 日本国内の各種健康保険証(有効期限内)の写し:

氏名・現住所・生年月日が記載されているページ

(イ) 納税証明書「その3の2」(税務署発行。「申告所得税及復興特別所得税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明用)が競争参加資格確認申請書とともに提出されること。

(ウ) 日本国内に居住していること(具体的には、公告日時点で日本国内の住民票を有していることとします。契約締結前に必要に応じ確認させていただきます。)

4. 入札説明書

入札説明書は以下のサイトに掲載します。

本公告の「入札説明書等(PDF)」欄に掲載されているファイルをダウンロードしてご参照ください。

国際協力機構ホームページ (<https://www.jica.go.jp>)

→「調達情報」

→「公告・公示情報/選定結果」

→「国内向け物品・役務等(公告・質問回答・入札資料・選定結果の一覧)」

→「国内向け物品・役務等 公告/選定結果(2016年度)」

(<https://www.jica.go.jp/chotatsu/buppin/koji2016.html>)

5. 入札、開札の日時及び場所

(1) 日時: 2017年6月13日(火) 午後3時00分

(2) 場所: 独立行政法人国際協力機構 2階 212会議室

東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル

(3) 入札会会場の開場時刻：開場は、入札会開始時刻の5分前となります。1階受付前にて待機いただき、同時刻になりましたら入室してください。

6. その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金：免除。

(3) 関連規定については、ホームページの「独立行政法人国際協力機構法令・規程集」(URL：<http://association.joureikun.jp/jica/>)にて閲覧可能。

(4) 特別な事情が発生した場合、仕様、履行期間等の調達条件や入札日等を変更して実施する場合があります。また、事情によっては入札執行(入札会)自体を取りやめることもあります。

(5) その他、詳細は入札説明書によります。

以 上